

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月24日
上場取引所 東大

上場会社名 JSR株式会社
コード番号 4185 URL <http://www.jsr.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小柴 満信

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 小島 昌尚

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

TEL 03-6218-3517

平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	371,487	6.2	35,206	△2.1	43,476	4.6	30,278	14.7
24年3月期	349,946	2.7	35,964	△8.0	41,573	△2.4	26,407	△4.2

(注) 包括利益 25年3月期 42,366百万円 (62.7%) 24年3月期 26,037百万円 (2.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	126.13	125.86	10.3	9.5	9.5
24年3月期	109.46	109.27	9.7	10.1	10.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 4,731百万円 24年3月期 4,729百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	482,935	315,733	63.9	1,299.77
24年3月期	430,692	282,357	65.2	1,164.63

(参考) 自己資本 25年3月期 308,641百万円 24年3月期 280,955百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	47,719	△58,696	△10,159	53,818
24年3月期	28,980	△21,130	△7,692	67,198

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	7,719	29.2	2.8
25年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	8,138	27.0	2.8
26年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		28.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	195,000	6.8	18,500	8.5	20,500	3.8	13,500	△0.9	56.85
通期	415,000	11.7	43,000	22.1	47,000	8.1	31,500	4.0	132.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) JSR BST Elastomer Co., Ltd. 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	237,973,205 株	24年3月期	255,885,166 株
② 期末自己株式数	25年3月期	515,440 株	24年3月期	14,645,692 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	240,058,752 株	24年3月期	241,239,914 株

(注)1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、P. 21「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株あたり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	258,819	7.4	26,578	1.7	33,755	4.2	21,870	10.6
24年3月期	241,076	3.3	26,121	△11.2	32,406	△10.0	19,765	△14.6

	1株あたり当期純利益	潜在株式調整後1株あたり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	91.10	90.91
24年3月期	81.93	81.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株あたり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	394,902	250,395	63.2	1,051.42
24年3月期	373,661	238,167	63.6	984.55

(参考) 自己資本 25年3月期 249,667百万円 24年3月期 237,511百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状況に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成25年4月24日(水)に、決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(税効果会計関係)	19
(退職給付関係)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期（平成24年4月1日から平成25年3月31日）の概況

当社グループの主要な需要業界におきましては、自動車の生産が、北米では堅調な需要により、また日本では震災からの回復により好調に推移しましたが、欧州は景気減速の影響で低迷しました。自動車タイヤの生産は新車用が好調だったものの、履き替え用は世界景気の減速を受け低調に推移し、全体として微増にとどまりました。半導体市場は、パソコン向けの低迷をスマートフォンや多機能携帯端末向けの好調がカバーしきれず、低調な推移でした。フラットパネル・ディスプレイ（FPD）の生産は、モバイル向け中小型パネルの需要が牽引し、前年度を上回りました。

以上のような状況の下、当社グループは石油化学系事業では技術優位性を持つ製品の能力増強とグローバルな拡販を展開し、情報電子材料を中心とした多角化事業では半導体最先端技術・素材への注力、モバイル系ディスプレイ材料の拡販等を推進してまいりました。また従来からの変動費・経費主体のコストダウン施策に加えて、「E-100plus」と名付けた事業部・全社視点からのコスト構造改革に取り組んでおります。

当期の業績といたしましては、売上高は3,714億87百万円（前期比6.2%増）、営業利益352億6百万円（同2.1%減）、経常利益434億76百万円（同4.6%増）、当期純利益302億78百万円（同14.7%増）となりました。

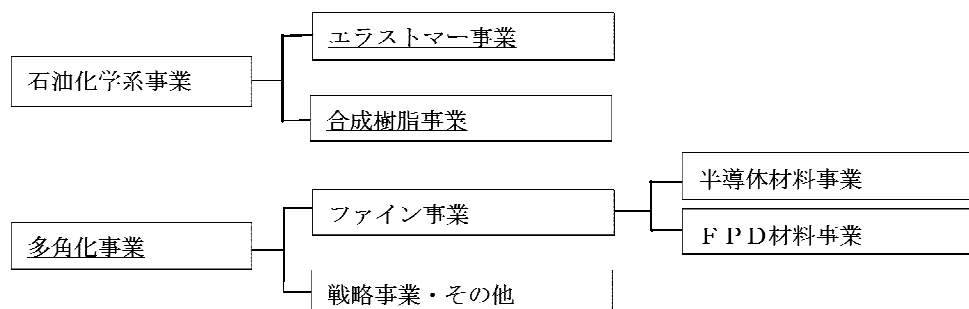
（単位：百万円）

区 分		前期		当期		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売 上 高	エラストマー事業	180,834	51.7%	195,797	52.7%	14,962	8.3%
	合成樹脂事業	51,236	14.6%	51,758	13.9%	522	1.0%
	多角化事業	117,875	33.7%	123,931	33.4%	6,055	5.1%
	合計	349,946	100.0%	371,487	100.0%	21,540	6.2%
国内売上高		196,470	56.1%	196,965	53.0%	495	0.3%
海外売上高		153,476	43.9%	174,521	47.0%	21,044	13.7%

区 分	前期		当期		増減	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	比率
営業利益	35,964	10.3%	35,206	9.5%	△758	△2.1%
経常利益	41,573	11.9%	43,476	11.7%	1,903	4.6%
当期純利益	26,407	7.5%	30,278	8.2%	3,870	14.7%

(部門別の概況)

当社グループは、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」、「多角化事業」の3事業を報告セグメントとしております。報告セグメントの位置づけは下図の通りです。



<エラストマー事業部門>

合成ゴムの差別化商品である溶液重合SBR（S-SBR）は、タイヤのラベリング制度導入等により世界各国でエコ・タイヤの需要が伸長する中、2011年度に生産能力を増強した四日市工場の設備を最大限に活用し、販売数量の伸び率が世界需要の伸び率を大幅に上回りました。更なる需要拡大に対応するため、タイの合弁会社JSR BST Elastomer Co., Ltd.（JBE）においてS-SBRプラント建設を進めております。

また、固定費・変動費の削減、効率化と生産性の向上等コスト構造改革を推進するとともに、原料価格の変動に対応した価格改定を進めるなど収益力向上に努めた結果、損益分岐点が大きく改善いたしました。

こうした進展や東日本大震災からの復興に伴う販売数量の伸びがあったものの、世界的な景気減速を受けた石油化学製品の需要低迷、市況下落により、事業全体では厳しい収益環境が続きました。

以上の結果、当期のエラストマー事業部門の売上高は1,957億97百万円（前期比8.3%増）、営業利益は179億23百万円（前期比7.4%減）となりました。

<合成樹脂事業部門>

期の前半は震災復興を含む国内外車輛分野が好調に推移いたしました。後半には国内のエコカー減税終了による反動に加え中国等アジア需要の失速とアミューズメント向け減少の影響があり、販売数量は前年を下回りました。一方で原料価格変動に対応した価格改定とコストダウンを推進し、売上高・利益とも前期を上回りました。また、欧州需要に対応するためベルギーに2013年4月に現地法人を設置することを決定いたしました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上高は517億58百万円（前期比1.0%増）、営業利益は29億62百万円（前期比38.6%増）となりました。

<多角化事業部門>

半導体材料につきましては、スマートフォンや多機能携帯端末向けの需要が堅調に推移し、また最先端世代への拡販に成功いたしました。一方、パソコン用・メモリ用の需要低迷が継続し、最先端分野への投資負担もあつたことから、売上高は前期並みながら利益は下回る結果となりました。

FPD材料につきましては、年度前半は低迷していた主要液晶パネル（LCD）メーカーの稼働率が中頃から回復し、半導体同様にスマートフォンや多機能携帯端末向けの需要が堅調に推移したことから、売上高・利益とも前期並みの結果となりました。

戦略事業につきましては、2012年度の売上高は2010年度対比2.5倍に拡大いたしました。特に精密材料・加工事業では、耐熱透明樹脂「アトシ®」が、スマートフォン・多機能携帯端末向け位相差フィルムの好調により、売上高は前期を大幅に上回りました。また、タッチパネル用透明導電性フィルム（ITOフィルム）の販売が本格化いたしました。環境・エネルギー分野の蓄電デバイスであるリチウムイオンキャパシタ（LIC）は性能と耐久性を向上した製品を市場投入し、お客様での評価件数が着実に

増加しております。メディカル材料事業は、診断試薬材料、バイオプロセス材料、メディカルポリマーの3分野に注力しており、診断試薬分野において国内での製造・販売に加えて中国に設立した合弁会社である捷和泰（北京）生物科技有限公司が10月から販売を開始いたしました。

以上の結果、当期の多角化事業部門の売上高は1,239億31百万円（前期比5.1%増）、営業利益は143億20百万円（前期比1.0%減）となりました。

（次期の見通し）

当社グループの主要な対面業界である、自動車、タイヤ、半導体、フラットパネル・ディスプレイの各市場が緩やかに成長すると想定しております。

エラストマー事業につきましては、特に欧州・韓国のラベリング制度導入に伴うエコ・タイヤ用S-SBRの需要拡大が見込まれます。タイJBEのS-SBR新プラントの寄与も含め、グローバルな拡販・収益確保に努めます。

多角化事業につきましては、半導体市場で最先端20nm世代の生産が2013年度から本格化すると考えられ、当社の技術優位ポジションを活かしてリソグラフィ材料のシェア拡大・拡販を推進いたします。FPD産業では今後もスマートフォンや多機能携帯端末用の中小型パネルの高機能化進展と市場拡大が継続すると予想され、従来のLCDセル内材料に加え精密材料・加工技術を活用した新製品投入で着実に収益機会の確保を進めてまいります。

石油化学系事業・多角化事業のトップライン拡大に加え、収益力強化プロジェクト「E-100plus」をさらに推進して一層の収益力向上を図ります。

以上のことから、2013年度の連結業績見通しにつきましては、売上高は4,150億円（前期比11.7%増）、営業利益430億円（同22.1%増）、経常利益470億円（同8.1%増）、当期純利益315億円（同4.0%増）を見込んでおります。この前提として、為替相場は95円/\$、ナフサ価格は63,000円/KLと想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当期末の総資産は、前期比522億42百万円増加し、4,829億35百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、有価証券、棚卸資産などが増加したことから、前期比279億95百万円増の3,204億19百万円となりました。

固定資産は、タイでのプラント建設による有形固定資産の増加、国内外への出資や時価評価変動による投資有価証券の増加などにより242億47百万円増加し、1,625億16百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や長期借入金などの増加により、前期比188億66百万円増の1,672億1百万円となりました。

純資産では、株主資本が前期比162億98百万円増加し、3,005億77百万円となりました。その他の包括利益累計額及び少数株主持分も増加し、純資産合計は前期比333億76百万円増の3,157億33百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前期比133億80百万円減少し538億18百万円となりました。

営業活動による資金収支は477億19百万円の収入（前期比187億38百万円の収入増）となりました。税金等調整前当期純利益428億47百万円、減価償却費192億32百万円、仕入債務の増加116億88百万円などによるものです。

投資活動による資金収支は586億96百万円の支出（前期比375億66百万円の支出増）となりました。固定資産の取得278億69百万円、有価証券の増加による支出260億円、関連会社株式の取得による支出44億99百万円などによるものです。

財務活動による資金収支は101億59百万円の支出（前期比24億66百万円の支出増）となりました。長期借入金の借入れによる収入54億16百万円がありましたが、配当金の支払79億60百万円、自己株式の取得60億円などがあったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開等により企業の競争力強化を図り会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

この考えに立って、配当につきましては、継続的、安定的な配当を維持し、さらに連結業績の伸長に応じて自社株取得を含め利益配分を行うことを基本方針としております。配当の決定にあたりましては、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を総合的に勘案して決定してまいります。

内部留保金につきましては、新たな成長につながる研究開発及び戦略投資に充当し、企業価値の増大に努め、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、既に公表している通り、先に行いました第2四半期末配当金（17円）と同様、1株につき17円とさせていただく予定であります。これにより、当期の年間配当金は1株当たり34円となります。

次期（2013年度）の配当金につきましては、業績の見通しに鑑み、1株当たりの配当金は、第2四半期末配当金19円、期末配当金19円とし、1株当たりの年間配当金は38円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、JSR株式会社(当社)と子会社34社及び関連会社13社で構成され、その主な事業内容と当社及び主な関係会社の位置づけは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主な関係会社
エラストマー事業	合成ゴム及び精練加工品、 熱可塑性エラストマー及び加工品、 エマルジョン製品及び加工品	当社、(株)エラストミックス、JSR TRADING, INC. ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD. 日密科偲橡膠(佛山)有限公司 JSR BST Elastomer Co., Ltd. 天津国成橡膠工業有限公司* 日本ブチル(株)*、錦湖ポリケム(株)* ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株)* (株)イーテック、JSRトレーディング(株) 上海立馳高化工有限公司
合成樹脂事業	ABS樹脂等の合成樹脂	テクノポリマー(株)、日本カラリング(株) TECHNO POLYMER HONG KONG CO., LTD. Techno Polymer (Thailand) Co., Ltd. Techno Polymer (Shanghai) Co., Ltd. Techno Polymer Guangzhou Co., Ltd. TECHNO POLYMER AMERICA, INC. 上海虹彩塑料有限公司、JSRトレーディング(株)
多角化事業	半導体用材料、 フラットパネル・ディスプレイ用材 料	当社、JSRマイクロ九州(株)、(株)JSRマイクロテック JSR Micro N.V.、JSR Micro, Inc. JSR Micro Korea Co., Ltd. JSR Micro Taiwan Co., Ltd. (株)イーテック、(株)トリケミカル研究所*
	戦略事業・その他	当社、日本特殊コーティング(株)*、 JSRオペテック筑波(株)、(株)ディーメック JMエナジー(株)、JSR ライフサイエンス(株) 捷和泰(北京)生物科技有限公司 (株)医学生物学研究所* JSRトレーディング(株)、JSR TRADING, INC. 上海立馳高化工有限公司
共通		JSR物流(株)、JSRエンジニアリング(株) JSRビジネスサービス(株)、日合工業(株)

(注) 1 複数事業を営んでいる場合には、それぞれの事業に記載しております。

2 *は関連会社

3 各事業区分の主要製品の詳細は、16ページ (セグメント情報等) a. セグメント情報 I 報告セグメントの概要 各事業区分の主要製品をご覧ください。

4 平成25年3月29日付けで(株)医学生物学研究所の株式を取得しました。当期は持分法を適用しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念、経営方針、行動指針から成り立つ企業理念体系を当社グループの全員が常に意識し、目標・価値観を共有して行動してまいります。創業から現在までに築き上げてきた良き企業文化を継承するとともに、時代や環境、価値観の変化に迅速に対応できるスピード感のある経営に努め、リアルを通して価値を創造するイノベーション・カンパニーとして、社会とステークホルダーの皆様の信頼に応える企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

(目標とする経営指標)

当社グループは、連結営業利益率とROE（自己資本純利益率）を目標とすべき重要な経営指標と位置づけております。

中期経営計画「JSR20i3」における業績目標

	2011年度 実績	2012年度 通期予想 (10/29)	2012年度 実績	2015年度 目標
連結売上高	3,499億円	3,780億円	3,714億円	5,000億円以上
連結営業利益	359億円	360億円	352億円	750億円以上
連結営業利益率	10.3%	9.5%	9.5%	15%以上
ROE（自己資本純利益率）	9.7%	10.0%	10.3%	15%以上

(当期の進捗状況)

< 中期経営計画「JSR20i3」の進捗 >

中期経営計画「JSR20i3」は、2020年のビジョン達成に向けた三段階の中で「成長への始動」の期間に位置づけているものです。「JSR20i3」の目標は従来の基盤事業（石油化学系事業とファイン事業）から「基盤事業+戦略事業」へと事業構造の転換を図ることです。達成に向けた課題を着実に遂行してまいりました。

石油化学系事業では、差別化商品のグローバル展開のため、四日市工場S-SBR能力増強を実行し、さらにタイJBEのS-SBRプラント建設を進めております。収益力強化プロジェクト「E-100plus」によるコスト構造改革を推進しております。

ファイン事業では、主力商品（最先端フォトレジスト、液晶用配向膜等）のシェア拡大・ポジション強化に注力しており、例えば半導体材料事業では、20nm世代先端リソグラフィ材料のシェアを獲得するなど、最先端分野での事業拡大が見込まれております。FPD材料事業については、急速にアジアシフト（アジア・グローバル化）が進展する中で柔軟かつ迅速に顧客対応するために、韓国・台湾の研究開発体制を整えました。

戦略事業では、精密材料・加工事業で位相差フィルムとタッチパネル用透明導電性フィルム（ITOフィルム）を中心とした拡大が進んでおり、これに続いてリチウムイオンキャパシタ（LIC）事業、メディカル材料事業の早期立ち上げを掲げております。LIC事業の製品「ULTIMO®」は性能と耐久性の大幅な向上が達成され、用途展開の可能性が大きく広がりました。メディカル材料事業はJSRライフサイエンス株式会社を設立して海外現地法人と連携したグローバルな事業の体制を整え、さらに複数のベンチャー企業への投資と戦略的提携の実行により、成長への基盤を固めてまいりました。

(対処すべき課題)

＜石油化学系事業＞

タイJBEのS-SBRプラントを早期に立ち上げるとともに、世界的なS-SBRの需給バランスを見た次の打ち手として、JBE第2期及び新拠点も含め検討してまいります。原材料価格の変動に対しては販売政策で迅速に対応し収益の最大化を図りつつ、価格競争力のあるブタジエンを安定確保するための多面的な施策を進めます。

＜ファイン事業＞

半導体材料事業については、主要製品である最先端フォトレジスト等のリソグラフィ材料の拡販、CMP（化学的機械的平坦化）材料や先端実装材料等の3次元実装に対応する製品ポートフォリオの拡充を進め、また、FPD材料事業については、主要製品である液晶用配向膜等の拡販と中小型パネル高機能化に対応した製品提供、LCDパネルのアジアン・グローバル化への徹底した対応等の施策に取り組んで、売上高伸長ならびに収益力向上に注力いたします。

＜戦略事業＞

精密材料・加工事業をしっかりと育てつつ、戦略事業の注力分野であるリチウムイオンキャパシタ（LIC）事業とメディカル材料事業に経営資源を集中し、成長を加速いたします。

LIC事業はJMエナジー株式会社の研究開発を強化し、自動車用・輸送用・産業用・医療用等の中・大型蓄電池の需要が今後拡大する機会をとらえてまいります。LIC応用展開では米国Capstone Metering（キャップストーン・メータリング）社との提携等も活用してまいります。

メディカル材料事業は、個々人の体質を考慮する個別化医療の気運が高まって従来の医薬品とは異なる高分子薬が目目されている中、特に診断試薬材料とバイオプロセス材料を成長の軸に位置づけ、JSRライフサイエンス株式会社を核として、欧米・新興国での事業展開に注力いたします。海外のバイオ医薬品製造プロセス技術の企業との戦略的提携に加え、3月に株式会社医学生物学研究所（MBL）との資本業務提携契約を締結いたしました。MBLが有する抗体・抗原・遺伝子関連技術や試薬開発の技術と当社のメディカル材料技術を融合し、当社の創薬支援試薬・診断薬への取り組みを加速してまいります。

＜その他の対処すべき課題＞

人材育成

人材育成は企業の持続的発展のための最重要課題であり、引き続き社員の自立的成長を重視する育成方針に基づき、組織能力強化のための人材育成策に継続的に取り組んでまいります。企業理念体系の浸透と風土改革を進める中で、特に行動指針である4C（Challenge 挑戦／Communication 対話／Collaboration 協働／Cultivation 共育）を実践し、当社グループのあるべき姿と価値観を共有しながらの個々人・組織の自発的な行動を促進いたします。

コーポレート・ガバナンス

当社は監査役設置会社の統治形態を採用しており、取締役会及び監査役により経営監視を行っております。前期より、高い独立性と中立的な地位を有し豊富な事業経験を持つ社外取締役を選任して、経営判断の妥当性・経営執行の適法性の確保等を監視する機能の強化と経営上の意思決定機能の充実を図っております。今後もコーポレート・ガバナンスの強化拡充に取り組み、公正、透明、かつ迅速な経営執行を実現してまいります。

CSR

当社グループは、企業の社会的責任（CSR）を果たすべく、CSR会議のもと、企業倫理／レスポンシブル・ケア／リスク管理／社会貢献の4つの活動を柱とするCSR活動を推進しております。特に環境・安全に関しては、化学産業の一員として経営の基本となる最重要課題と認識しており、全社活動の効果的推進とレベル向上に努めてまいります。

以上のような課題に対して、「JSR20i3」の最終年度にあたる2013年度も確実に取り組み、遂行してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,490	32,190
受取手形及び売掛金(純額)	89,193	91,511
有価証券	69,496	79,412
たな卸資産	64,946	74,687
未収入金	24,953	28,882
繰延税金資産	3,669	4,190
その他	19,673	9,543
流動資産合計	292,423	320,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,513	27,824
機械装置及び運搬具(純額)	27,398	25,800
土地	18,452	18,685
建設仮勘定	4,075	15,540
その他(純額)	3,063	5,354
有形固定資産合計	80,504	93,205
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	37,129	50,531
繰延税金資産	3,840	1,806
その他	11,628	10,662
投資その他の資産合計	52,597	63,001
固定資産合計	138,269	162,516
資産合計	430,692	482,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,077	97,225
短期借入金	15,183	14,210
未払法人税等	6,330	6,888
その他	25,286	23,521
流動負債合計	129,877	141,846
固定負債		
長期借入金	500	6,625
退職給付引当金	13,966	15,211
環境対策引当金	2,700	2,101
その他	1,289	1,417
固定負債合計	18,457	25,355
負債合計	148,335	167,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	263,100	253,009
自己株式	△27,321	△930
株主資本合計	284,279	300,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,217	8,470
為替換算調整勘定	△7,541	△407
その他の包括利益累計額合計	△3,323	8,063
新株予約権	655	728
少数株主持分	746	6,364
純資産合計	282,357	315,733
負債純資産合計	430,692	482,935

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	349,946	371,487
売上原価	260,486	279,161
売上総利益	89,460	92,325
販売費及び一般管理費		
販売費	15,055	16,362
一般管理費	38,440	40,756
販売費及び一般管理費合計	53,496	57,119
営業利益	35,964	35,206
営業外収益		
受取利息	247	370
受取配当金	386	438
為替差益	359	2,975
持分法による投資利益	4,729	4,731
その他	1,160	892
営業外収益合計	6,883	9,409
営業外費用		
支払利息	146	125
減価償却費	261	141
その他	865	871
営業外費用合計	1,274	1,138
経常利益	41,573	43,476
特別利益		
固定資産売却益	4,287	—
投資有価証券売却益	—	214
特別利益合計	4,287	214
特別損失		
減損損失	1,919	—
固定資産廃棄損	1,182	—
災害による損失	816	—
たな卸資産廃棄損	533	741
その他	164	102
特別損失合計	4,616	844
税金等調整前当期純利益	41,244	42,847
法人税、住民税及び事業税	12,297	12,948
法人税等調整額	2,489	△391
法人税等合計	14,786	12,556
少数株主損益調整前当期純利益	26,457	30,290
少数株主利益	50	12
当期純利益	26,407	30,278

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	26,457	30,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	653	4,273
為替換算調整勘定	△619	5,755
持分法適用会社に対する持分相当額	△454	2,045
その他の包括利益合計	△419	12,075
包括利益	26,037	42,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,997	41,484
少数株主に係る包括利益	40	882

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,320	23,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,320	23,320
資本剰余金		
当期首残高	25,179	25,179
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,179	25,179
利益剰余金		
当期首残高	244,413	263,100
当期変動額		
剰余金の配当	△7,719	△7,961
当期純利益	26,407	30,278
自己株式の処分	—	△4
自己株式の消却	—	△32,352
連結範囲の変動	—	△51
当期変動額合計	18,687	△10,091
当期末残高	263,100	253,009
自己株式		
当期首残高	△27,320	△27,321
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△6,000
自己株式の処分	—	38
自己株式の消却	—	32,352
当期変動額合計	△1	26,390
当期末残高	△27,321	△930
株主資本合計		
当期首残高	265,592	284,279
当期変動額		
剰余金の配当	△7,719	△7,961
当期純利益	26,407	30,278
自己株式の取得	△1	△6,000
自己株式の処分	—	34
連結範囲の変動	—	△51
当期変動額合計	18,686	16,298
当期末残高	284,279	300,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,606	4,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	611	4,252
当期変動額合計	611	4,252
当期末残高	4,217	8,470
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,519	△7,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,021	7,134
当期変動額合計	△1,021	7,134
当期末残高	△7,541	△407
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,913	△3,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△410	11,386
当期変動額合計	△410	11,386
当期末残高	△3,323	8,063
新株予約権		
当期首残高	545	655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	72
当期変動額合計	110	72
当期末残高	655	728
少数株主持分		
当期首残高	892	746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145	5,618
当期変動額合計	△145	5,618
当期末残高	746	6,364
純資産合計		
当期首残高	264,116	282,357
当期変動額		
剰余金の配当	△7,719	△7,961
当期純利益	26,407	30,278
自己株式の取得	△1	△6,000
自己株式の処分	—	34
連結範囲の変動	—	△51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△445	17,077
当期変動額合計	18,241	33,376
当期末残高	282,357	315,733

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,244	42,847
減価償却費	17,783	19,232
受取利息及び受取配当金	△633	△808
支払利息	146	125
持分法による投資損益 (△は益)	△4,729	△4,731
固定資産売却損益 (△は益)	△4,287	—
減損損失	1,919	—
固定資産廃棄損	1,182	—
災害損失	816	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,249	202
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,628	△7,951
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,509	11,688
その他	△6,274	△2,885
小計	41,799	57,718
利息及び配当金の受取額	2,218	2,566
利息の支払額	△146	△124
法人税等の支払額	△14,891	△12,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,980	47,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	8,491	1,000
有価証券の取得による支出	△12,000	△26,000
固定資産の取得による支出	△16,564	△27,869
固定資産の売却による収入	4,400	—
投資有価証券の取得による支出	△318	△2,092
関係会社株式の取得による支出	△4,850	△4,499
貸付けによる支出	△2,538	△2,007
貸付金の回収による収入	2,276	2,914
その他	△26	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,130	△58,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	107	△1,112
長期借入金の返済による支出	△55	△1,000
長期借入れによる収入	—	5,416
少数株主からの払込みによる収入	—	540
自己株式の取得による支出	△1	△6,000
配当金の支払額	△7,720	△7,960
少数株主への配当金の支払額	△10	△18
その他	△12	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,692	△10,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△421	1,772
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△263	△19,363
現金及び現金同等物の期首残高	67,461	67,198
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	5,983
現金及び現金同等物の期末残高	67,198	53,818

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また合成樹脂事業については、中核グループ企業を中心となって取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部及び中核グループ企業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」及び「多角化事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エラストマー事業」は主に、自動車タイヤ用途の汎用合成ゴム、自動車部品用途の機能性特殊ゴム、樹脂改質用途の熱可塑性エラストマー、塗工紙用途の合成ゴムラテックス等を製造販売しております。「合成樹脂事業」は主に、自動車・OA機器・アミューズメント用途のABS樹脂等を製造販売しております。「多角化事業」は主に、半導体製造用フォトレジスト、カラー液晶ディスプレイ用材料、光ファイバー用コーティング材料等を製造販売しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー事業	スチレン・ブタジエンゴム、ブタジエンゴム、エチレン・プロピレンゴム等の合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品、紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精製加工品等、ブタジエンモノマー等の化成品
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂
多角化事業	〈半導体用材料〉 フォトレジスト、CMP材料、実装材料、多層材料、回路検査治具機器等、〈フラットパネル・ディスプレイ用材料〉 カラー液晶ディスプレイ用材料、反射防止膜材料、機能性コーティング材料等、〈戦略事業その他〉 耐熱透明樹脂及び機能性フィルム、機能化学材料（高機能コーティング材料、高機能分散剤、工業用粒子、潜熱蓄熱材料、遮熱塗料用材料、電池用材料等）、メディカル関連材料、リチウムイオンキャパシタ、光ファイバー用コーティング材料等

Ⅱ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エラストマー事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	195,797	51,758	123,931	371,487	—	371,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,038	—	—	5,038	△5,038	—
計	200,835	51,758	123,931	376,525	△5,038	371,487
セグメント利益(営業利益)	17,923	2,962	14,320	35,206	—	35,206
セグメント資産	214,426	35,961	124,606	374,995	107,940	482,935
その他の項目						
減価償却費	7,714	1,143	10,286	19,145	—	19,145
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,154	855	12,598	27,608	—	27,608

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エラストマー事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	180,834	51,236	117,875	349,946	—	349,946
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,886	—	—	4,886	△4,886	—
計	185,721	51,236	117,875	354,833	△4,886	349,946
セグメント利益(営業利益)	19,358	2,138	14,468	35,964	—	35,964
セグメント資産	181,672	34,145	106,705	322,524	108,168	430,692
その他の項目						
減価償却費	8,376	1,333	8,074	17,783	—	17,783
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,641	1,035	9,051	19,727	—	19,727

Ⅲ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

また、報告セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産合計は一致していないため、調整額としております。調整額の内容は、全社資産であり、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

b. 関連情報

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
196,965	174,521	371,487

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他の地域	合計
68,248	13,724	11,232	93,205

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ブリヂストン	39,890	エラストマー事業

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
196,470	153,476	349,946

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他の地域	合計
69,316	969	10,218	80,504

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ブリヂストン	40,526	エラストマー事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	エラストマー事業	合成樹脂事業	多角化事業	合計
減損損失	554	—	1,365	1,919

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,661百万円	5,117百万円
未払賞与	1,510	1,480
未実現たな卸資産売却益	824	1,178
償却資産の償却超過額	657	1,016
未実現固定資産売却益	842	916
減損損失	1,136	860
環境対策引当金	960	748
その他	2,407	2,418
繰延税金資産合計	13,001	13,737
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,358	△4,711
固定資産圧縮積立金等	△3,112	△3,034
その他	△822	△1,334
繰延税金負債合計	△6,293	△9,079
繰延税金資産の純額	6,708	4,657

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
持分法による投資利益	△4.7	△4.2
試験研究費に係る税額控除	△3.4	△3.5
海外連結子会社の適用税率差	△2.2	△4.3
税効果を計上しない欠損金	1.4	2.3
その他	4.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	29.3

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△49,993	△50,079
(2) 年金資産	34,767	35,310
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	△15,225	△14,769
(4) 未認識数理計算上の差異	1,258	△441
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))	△13,966	△15,211
(6) 前払年金費用	-	-
(7) 退職給付引当金 ((5) - (6))	△13,966	△15,211

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (注)	1,983	1,848
(2) 利息費用	940	810
(3) 期待運用収益	△278	△234
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△125	1,258
(5) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4))	2,520	3,683

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として 1.80%	主として 1.62%
(3) 期待運用収益率	主として 0.86%	主として 0.73%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異は発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。	同左

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,164.63円	1,299.77円
1株当たり当期純利益金額	109.46円	126.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	109.27円	125.86円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	282,357	315,733
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,402	7,092
(うち新株予約権(百万円))	(655)	(728)
(うち少数株主持分(百万円))	(746)	(6,364)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	280,955	308,641
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	241,239	237,457

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	26,407	30,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	26,407	30,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	241,239	240,058
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	422	503
(うち新株予約権(千株))	(422)	(503)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の変動

役員の変動については未定であります。決定次第公表いたします。